
事業担当別活動状況

総 務 関 係

〔監 査〕

上半期(平成28年4月1日～平成28年9月30日)については、平成28年10月27日(木)に、下半期(平成28年9月1日～平成29年3月31日)については、平成29年4月24日(月)に監事の方にて監査が実施された。

〔登 記〕

平成28年5月31日(火)定時総会開催後、登記事項に関して、平成28年9月7日(水)東京法務局にて登記を完了した。

〔定時総会〕

5月31日開催の平成28年度定時総会で任期満了に伴う役員改選を行い、国分グループ本社(株)代表取締役副社長の國分晃氏が新会長に就任する新執行役員体制を選任した。会長の交代は、今回の役員改選から理事の75歳定年制度(理事会内規)を設けたことによる。前会長の國分勘兵衛氏は1992年から日食協のトップを務め、24年ぶりの会長交代となる。以下に議事録を掲載する。

開催日時 平成28年5月31日(火)13時00分～14時00分

場 所 レベル21 東京會館 スタールーム

東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネットビル 21階

議 案 【報告事項】

第1号議案 平成27年度事業報告に関する件

第2号議案 平成28年度事業計画並びに収支予算の件

第3号議案 会員の動向に関する件

【決議事項】

第1号議案 平成27年度決算報告の件

第2号議案 役員任期満了に伴う役員改選の件

第3号議案 会費の額及び徴収方法の件

第4号議案 その他

出欠状況 会員総数 111社中 出席会員 27社 委任状出席 57社 合 計 84社

出席賛助会員 77企業 事業所会員 2名

来賓出席 農林水産省食料産業局食品流通課 課長 高橋 和宏 殿

〃 課長補佐 北市 豊和 殿

〃 係長 長束 正則 殿

開 会 定刻になり奥山専務理事の司会により、定足数を確認のうえ開会。

事務局はここで本日の定足数の確認と報告をし、会の成立と共に、定款第15条により会長を議長に選出、会長は議長席に着席した。

議長は早速議案の検討に入った。

【報告事項】

第1号報告 平成27年度事業報告の件

第2号報告 平成28年度事業計画並びに収支予算の件

第3号報告 会員の動向に関する件

議長は事務局に対し、第1号報告から第3号報告までまとめて報告するよう指示があり、専務理事より主な事柄について手元に配布された資料に則り、次の内容を説明、また、平成28年度事業計画案について事務局より説明がなされた。

- ①消費税軽減税率制度に関する対応について
- ②食品流通事業者における複数税率を導入する際の課題と対応指針の検討について
- ③加工食品卸売業の「信頼性向上自主行動計画」～5つの基本原則～(改訂版)の作成について
- ④新型インフルエンザ等対策特別措置法について
- ⑤食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチームについて
- ⑥緊急時の通行車両の事前届出について

また、本日の理事会にて、入会、退会の承認を受けて現在の会員数は、正会員:111社 事業所会員:103事業所 賛助会員:129社 団体賛助会員:3社 となっている事を報告する。

【決議事項】

第1号議案 平成27年度決算報告の件

議長より、事務局に対し、第1号議案について報告するよう指示があり、専務理事より決算内容について手元に配布された資料に則り報告、また4月21日に年間の業務監査を受けた事も報告する。

議長はここで監事に監査報告を求め、味の素株式会社の品田監事は「去る4月21日に監事2名にて行われた監査の結果、業務報告を受け財務諸表及び帳票・証憑につき、適法正確に処理され報告の事実と相違ないものと認めました。」と報告がなされた。

議長は当該決算報告について承認を求め、拍手をもって異議なく承認された。

第2号議案 任期満了に伴う役員改選の件

議長より、今年度は任期満了による改選期であり、理事・監事候補について事務局より詳細を報告するよう要請する。

それを受け事務局より理事・監事の全候補者案について報告を行った。

報告を受けた議長は事務局案の承認を求め、拍手を以って異議なく承認された。

被選任者全員がその就任を承諾した。

第3号議案 会費の額及び徴収の方法の件

議長より今年度の会費の額及び徴収方法について、事務局から説明するように指示があり、額に関しては、昨年自主申告いただいた売上額に基づく会費区分にて算定した額と同額を、また徴収方法については

- ①年額一括
- ②銀行振込み
- ③振込手数料は会員各位負担
- ④納付期限 平成28年 6月30日(木)

であることを専務理事が説明し、出席者の拍手を持って承認された。

第4号議案 その他

議長から、以上を持って本日用意した議案は滞りなく終了したが、他に何か意見や質問等があったら申し述べるよう伝えたが何も無かったので、本日出席されている六人の退任役員から、順次挨拶するようお願いし 上田弘・永津邦彦・堀内琢夫・竹内克之・大恵和夫・品田英明の6氏から、今日までのご協力に対して御礼の挨拶があり、更に國分勘兵衛会長が挨拶を行った。

最後に、新理事・監事を代表して國分晃氏から協会運営への決意と、一層の協力をお願いする挨拶があった。

議長は長時間の審議に対する御礼を述べ14時00分定時総会は無事閉会された。

平成28年度 一般社団法人 日本加工食品卸協会役員候補者案

(敬称略)

役員	氏名	社名・所属	役職	備考
理 事	村 山 圭 一	株式会社スハラ食品	代表取締役会長	重任
理 事	奥 山 則 康	(一社)日本加工食品卸協会		重任
理 事	松 川 隆 志	日本酒類販売株式会社	代表取締役社長	重任
理 事	荒 木 章	カナカン株式会社	代表取締役社長	重任
理 事	田 中 茂 治	株式会社日本アクセス	代表取締役社長	重任
理 事	北 見 賢	国分グループ本社株式会社	取締役専務執行役員	重任
理 事	津久浦 慶明	コンタツ株式会社	代表取締役社長	重任
理 事	島 垣 研 二	株式会社サンヨー堂	代表取締役社長	重任
理 事	加 藤 和 弥	加藤産業株式会社	代表取締役社長	重任
理 事	田 村 哲 丸	ヤマエ久野株式会社	代表取締役会長	重任
理 事	杉 山 吉 彦	三菱食品株式会社	常務執行役員加食事業本部長	重任
理 事	赤井 慎一郎	株式会社日本アクセス	常務執行役員商品統括管掌	重任
理 事	濱 口 泰 三	伊藤忠食品株式会社	会長	新任
理 事	諸 澤 隆 芳	ユアサ・フナシヨク株式会社	代表取締役社長	新任
理 事	竹 内 康 雄	旭食品株式会社	代表取締役会長	新任

理 事	森 山 透	三菱食品株式会社	社長執行役員	新任
理 事	藤 吉 泰 晴	三井食品株式会社	代表取締役社長	新任
理 事	守 分 孝 治	藤徳物産株式会社	代表取締役社長	新任
理 事	佐 藤 淳	佐藤株式会社	代表取締役社長	新任
理 事	國 分 晃	国分グループ本社株式会社	代表取締役副社長	新任
理 事	角 田 憲 治	伊藤忠食品株式会社	執行役員商品本部本部長	新任
理 事	本 村 陽 一	コゲツ産業株式会社	常務取締役	新任
理 事	永 津 嘉 人	株式会社トークン	代表取締役社長	新任
監 事	升 本 正	株式会社升喜	代表取締役社長	重任
監 事	竹 内 秀 樹	味の素株式会社	執行役員東京支社長	新任

※理事候補者 11名 理事 12名 監事候補者 1名 監事 1名 合計 25名

〔理事会〕

平成28年度は理事会を4月の書面決議を含めて年5回開催した。

第1回から第4回の理事会は既に会報に掲載済み。

以下に第5回の理事会議事録を掲載する。

◆第5回 理事会 平成29年3月24日(金)

- 議 案 第1号議案 平成29年度事業計画案に関する件
- 第2号議案 平成29年度収支予算案に関する件
- 第3号議案 会員動向に関する件
- 第4号議案 その他

開会奥山専務理事の司会により開会、はじめに配布した資料を確認、次に、協会事務局スタッフの紹介があった。また、農林水産省より来賓出席を予定したが国会会期中多忙につき欠席となった旨の報告があった。

続いて國分晃会長が次の如く挨拶を行った。

本日は、年度末のご多忙の中、またご遠方からも、ご出席をいただきまして誠にありがとうございます。

また、本日ご参集の皆様方には、平素から当協会の活動につきまして、格別のご指導、ご協力を賜っております事を重ねて厚く御礼申し上げます。

特に、支部活動の重責を担っていただいております理事の皆様には、地域活動の活性化にご努力をいただいておりますこと、誠に有り難く深く感謝申し上げます。

本日は、4月からの新事業年度の事業計画案、収支予算案などにつきましてご審議をいただきたくご参集をお願いいたしました。

新公益法人制度における事業計画及び収支予算は、定款第36条に基づき、毎事業年度の開始日

の前日までに理事会の承認を得る必要がございますので、どうぞよろしくお願いいたします。

さて昨今の状況でございますが、全体状況は緩やかな持ち直し基調が持続しておりますが、個人消費は天候の影響もあり一進一退の状況で緩慢な消費動向になっています。そうした中で食品業界は比較的底堅い状況が続いております。これは少子高齢化に伴う市場規模の縮小の中で、地道に付加価値を追及してきた活動が奏功しているのではないかと考えております。

一方、物流関連では労働需給の逼迫や働き方改革の影響から宅配業界では総量抑制や配送時間指定サービスの改変などが大きなテーマになってきており、宅配機能を活用したビジネスモデルにも影響が出てくるのではないかと考えられます。我々業界の物流事情も同様に大変厳しい状況がありますので、弊協会の平成29年度事業計画案は物流に関するテーマも多く計画をいたしております。

後ほどご審議をいただきたいと思いますが、いずれにしても流通業全体が「人手依存の流通業」から「人手不足が前提の流通業」へ向い始めているような流れを感じております。

また社会構造の変化から流通の課題も複合的になってきておりますので、今後はより連携・協働で新たな価値を生み出して解決していくことが肝要かと考えております。

弊協会は本年、設立40周年となりますが、日食協の役割は協働体のプラットフォームとしての機能にあると思います。昨今は共有価値の創造という言葉がよく言われております。

食品流通の中で卸の存在が、流通コストの極小化装置として機能し、経済価値と社会的価値の両立を実現して、円滑な食品流通に貢献できるよう協会として引き続き努力してまいりますので皆様のご協力、ご支援をよろしくお願い致します。

本日は、今年度の食品業界や流通の課題等について事務局から報告し、そういった課題を踏まえて来年度の事業計画案を審議して参りたいと考えております。

以上、簡単ですが私からの開会のご挨拶とさせていただきます。

次に司会者が資料に基づき出欠状況を報告、会の成立とともに定款第31条1項の規定に則り、國分会長に議長就任と議事の進行をお願いした。

これを受けて議長は議事に入った。

第1号議案平成29年度事業計画案に関する件

第2号議案平成29年度収支予算案に関する件

議長から、関連のある両議案を続けて説明するよう指示があり、事務局は配布された資料に則り、事業計画案、収支予算案のポイントを説明する。

議長は、事務局より報告のあった第1号・第2号議案に対し質問・意見等求めたが、異議なく拍手をもって承認された。

第3号議案会員動向に関する件

事務局は、正・事業所・賛助・団体賛助それぞれの会員数について現在の状況を説明し、議長は説明内容について質問・意見等求めたが、異議なく全員から承認を得た。

第4号議案その他

議長から、その他について事務局より報告するよう指示があり、事務局は定款第22条5項に規定されている会長・副会長及び専務理事の職務遂行状況の報告についてこの理事会における事業報告をもってこれにあてる旨を説明し、以下の項目について報告した。

- ①T12型パレットの取り扱いに関する件等について
- ②フードディストリビューション2017の開催について
- ③物流効率化法の改正について
- ④消費軽減税率制度の適格請求書等保存方式(インボイス制度)に関する質問事項及び「卸が想定するインボイス対応2016」(卸研研究会資料)について
- ⑤食品リサイクル法に基づく食品廃棄物の不適正な転売の防止の取組強化のための食品関連事業者向けガイドライン
- ⑥ビジネスマッチングサイト「ジェグテック」のご案内について
- ⑦「第4回食品産業もったいない大賞」について
- ⑧一般社団法人日本ボランタリーチェーン協会認定「第92回スーパーバイザー養成講座」について
- ⑨今後のスケジュールについて

議長は報告内容に関する質問・意見等求めたが、異議なく全員から承認を得た。

議長は、用意した議案は以上であるが他に質問・意見等が無いかと尋ねたが、何も無かったので議事を終了し、13時20分閉会を宣した。

以上の決議を明確にするために、議長代表理事及び監事が次に記名押印する。

平成29年3月24日

一般社団法人日本加工食品卸協会

議長代表理事 國 分 晃

出席監事 升 本 正

出席監事 竹 内 秀 樹

新年度事業活動

書面決議の理事会議事録

理事会の決議があったものとみなされた日：平成29年5月8日

理事会の決議があったものとみなされた事項の提案をした理事：代表理事 國分 晃

議事録作成者：代表理事 國分 晃

理事会の決議があったものとみなされる事項の内容

- 第1号議案 平成28年度事業報告に関する件
「平成28年度事業報告」について、承認する。
- 第2号議案 平成28年度収支決算報告に関する件
「平成28年度収支決算報告書」について、承認する。
- 第3号議案 会員の動向に関する件
「平成28年度会員一覧表」「同、入・退会一覧表」について、承認する。
- 第4号議案 役員辞任に伴う一部役員改選に関する件
「役員の改選に関する件(案)」について、承認する。
- 第5号議案 平成29年度年会費及び賦課徴収に関する件
「平成29年度年会費及び賦課徴収法」について、承認する。
- 第6号議案 定時総会の開催に関する件
「定時総会(案)」について、承認する。
- 提案を可決する旨の理事会があったものとみなされる日を平成29年5月8日とすることについて、承認する。

平成29年4月25日、代表理事國分晃が上記の理事会の決議の目的である事項を理事の全員に対して提案し、当該提案につき、平成29年5月8日までに理事の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団・財団法人法第96条及び当協会定款第32条2項の規定に基づき、当該提案を可決する旨の理事会があったものとみなされた。

尚、上記提案に異議を述べた監事はいない。

以上、理事会の決議があったものとみなされた事項を明確にするため、一般社団・財団法人法第95条に基づき本議事録を作成する。

平成29年5月8日

東京都中央区日本橋本町2-3-4 江戸ビル4階

一般社団法人日本加工食品卸協会

代表理事

國 分 晃

監 事

升 本 正

監 事

竹 内 秀 樹

〔正・副会長会議〕

理事会に先立ち年2回開催し、当日の理事会の議案内容や業界の課題等について意見交換を行った。また専務理事から会長に定期的に業務報告が行われご意見をいただいた。

◆第1回 正・副会長会議 平成28年11月9日(水)

平成28年11月9日(木)東京アーバンネット大手町東京會館に於いて午前10時30分より正副会長会議を行い、この後開催される理事会の運営内容等について確認を行った。

◆第2回 正・副会長会議 平成29年3月24日(金)

平成28年3月24日(金)東京アーバンネット大手町東京會館に於いて午前10時30分より正副会長会議を行い、この後開催される理事会の運営内容等について確認を行った。

本部事業活動

〔政策委員会／食品取引改善協議会／消費税転嫁・表示カルテル推進協議会〕

◆第1回 平成28年5月17日(火)

平成28年度第一回目の政策委員会を5月17日(火)午前10時40分より日本橋三越本店特別食堂会議室にて開催した。

当日は、4月の書面決議において決議、制度化された、会長選出に関する理事会内規に基づく会長選考委員会を併せての開催であった。

杉山政策委員長(三菱食品(株))の挨拶の後、議題に入り、最初に会長選考委員会を行い、慎重なる審議検討を行った。続いて本日の賛助会員幹事店会の運営について確認、また食品取引改善協議会及び消費税転嫁・表示カルテル推進協議会に関して問題発生事案がないことについても確認した。最後に今後の日程等について確認し閉会した。

◆第2回 平成28年11月22日(火)

11月22日(火)午前10時45分より日本橋三越本店特別食堂会議室に於いて本年度第2回目の政策委員会を開催した。主要議題は、11月9日に行われた理事会の議案内容の共有化と午後から開催される賛助会員幹事店会の運営についての確認であった。また食品取引改善協議会と消費税転嫁・表示カルテル推進協議会に関して問題発生事案がないことについても確認した。最後に今後の日程等について確認し閉会した。

◆第3回 平成29年3月10日(金)

午後3時より日食協会議室に於いて開催。主要な議案は、平成28年度の事業総括と2017年の流通業界の課題を踏まえた平成29年度の事業計画案、収支予算案、運営組織案、賛助会員幹事店会の意見交換テーマ等の検討であった。また消費税転嫁・表示カルテルに関する事案についての確認も行い、特に問題となる事案はないことを確認した。

〔賛助会員幹事店会〕

◆第22回 賛助会員幹事店会 平成28年5月17日(火)

第22回賛助会員幹事店会を5月17日(火)午前11時45分より日本橋三越本店特別食堂会議室にて開催した。

当日は、冒頭弊協会の政策委員長杉山吉彦氏(三菱食品(株))が開会の挨拶を述べ、次いで賛助会員幹事企業を代表して梅澤忠徳氏(味の素(株))からご挨拶をいただいた。続いて議案に入り、奥山専務理事から3月に行われた理事会の概要を報告した。その後意見交換テーマに入り、出席の賛助会員企業全員から①「食品ロスに関する商慣習問題」について②「消費税の本体価格表示の特例措置の恒久化」について意見が述べられた。食品廃棄物の不正転売事件の発生から、食品関連事業者に対して食品ロスの削減要請とともに、食品を廃棄する場合は転売が困難になるような措置を講じるよう要請を受けている中で、各食品メーカーが現状優先的に取り組んでいる食品ロスの削減内容について具体的に発表をしていただき、意見交換を行った。

最後に、次回の日程(平成28年11月22日(火))を確認し閉会した。

◆第23回 賛助会員幹事店会 平成28年11月22日(火)

第23回賛助会員幹事店会を11月22日(火)午前11時45分より日本橋三越本店特別食堂会議室にて開催した。当日は昼食後奥山専務理事の司会進行で始まり、冒頭弊協会政策委員長の杉山吉彦氏(三菱食品(株))が挨拶し「この賛助会員幹事店会を明るい会議にして、皆さんに卸売活動に忌憚のない意見を頂戴したい」と述べた。ついで賛助会員を代表して竹内秀樹氏(味の素(株))からご挨拶をいただき、議案に入った。最初に奥山専務理事から11月9日に行われた日食協の理事会の内容を報告、ついで意見交換テーマに入り、出席の賛助会員全員から①「製・配・販連携協議会が取り組む活動内容について」(・返品削減の進め方について・配送効率化の推進について)②「流通変革に対応して期待される卸売業」とはの3点について意見が述べられ、意見交換を行った。最後に来年の会議日程(平成29年5月16日(火))について確認し閉会した。

〔環境数値算定標準化協議会〕

◆第1回 平成28年10月20日(木)

〔議題〕

- ①2015年度自主行動計画(低炭素社会実行計画)についての調査票提出とその内容骨子について
- ②加工食品卸売業の新「低炭素社会実行計画」(案)について
- ③食品産業の地球温暖化・省エネルギー対策送信事業の研修会の開催について
- ④第4回「食品産業もったいない大賞」の募集について
- ⑤その他

〔執行運営委員会〕

◆第1回4月20日(木)午後3時30分開催

〔議題〕

- ①緊急災害時の食料供給に関する件

- ②消費税軽減税率制度に関する件
- ③日本卸売学会第2回研究会開催について
- ④定時総会開催について
- ⑤その他

◆第2回6月10日(金)午後3時30分開催

〔議題〕

- ①平成26年度食品産業における取引慣行の実態調査報告書に関して
(一般財団法人 食品産業センター)
- ②一般社団法人日本加工食品卸協会 個人情報保護管理規定(案)について
- ③食品廃棄物の不適正な転売事案の再発防止策の検討のための食品関連事業者へのヒアリングについて(5月30日:環境省・農林水産省)
- ④即席麺メーカーのパレット輸送テストについて(5月26～27日)
パレット利用による「三菱食品(株)白岡DC」への輸送テスト
- ⑤その他

◆第3回7月28日(木)午後4時開催

〔議題〕

- ①賛助会員幹事店会(5月17日)意見交換内容まとめについて
 - ・食品ロスに関する商慣習問題
 - ・消費税の本体価格表示の特例措置の恒久化について
- ②定款変更(案)について
- ③食品業界におけるコンプライアンスの徹底について(農林水産省)
- ④食品廃棄物の不適正な転売事案の再発防止策の検討について(農林水産省)
- ⑤製・配・販連携協議会 総会フオーラム(7月5日)
- ⑥UDFマーク表示方法の変更についてのご案内(日本介護食品協会)
- ⑦緊急災害時対応食料調達可能量調査の品目追加に関して(農林水産省)
- ⑧日本卸売学会平成28年度全国大会開催のご案内
- ⑨「食」を文化に
「文化芸術振興基本法への明記に向けた勉強会」への協力依頼にについて
- ⑩その他

◆第4回9月5日(月)午後3時半開催

〔議題〕

- ①フードバンク活動における食品取扱い等に関する手引きについて
- ②物流問題を検討する会の報告
- ③平成29年度税制改正要望(案)について
- ④関東支部平成26年度新物流コスト実態調査
- ⑤緊急通行車両事前届出制度について
- ⑥平成28年度情報システム研修会次第について

⑦その他

◆第5回10月3日(月)午後3時半開催

〔議題〕

- ①11月18日開催賛助会員幹事店会意見交換内容について
- ②「総合的なTPP関連政策大綱」(農林水産分野)に関して
- ③食品ロス削減商慣習検討WTの第一回会合について
- ④日本卸売学会発足記念シンポジウムについて
- ⑤中国向け輸出食品における残留ヒ素基準値の超過について
- ⑥6次化ファンドにかかる投資決定について
- ⑦消費税増税時の軽減税率制度の導入についての対応について
- ⑧「NTTのINSネット」廃止に伴う、JCA手順・全銀手順・全銀TCP／TP手順新規受付停止ご依頼の件
- ⑨その他

◆第6回 平成29年1月19日(木)午後3時半開催

〔議題〕

- ①日食協事務局人事について
- ②農林水産省食料産業局の人事異動について
- ③T12型パレットの取り扱いに関する検討について(物流問題研究会)
- ④フードディストリビューション2017の開催について(食品産業センターとの共催)
- ⑤消費税軽減税率制度の適格請求書保存方式(インボイス制度)に関する質問事項についての取りまとめ
- ⑥物流総合効率化法について
- ⑦その他

◆第7回平成29年2月23日(木)午後3時半開催

〔議題〕

- ①平成29年度事業計画(案)及び予算について
- ②食品リサイクル法に基づく食品廃棄物等の不適正な転売の防止の取組強化のため の食品関連事業者向けのガイドラインについて(農林水産省・環境省)
- ③東日本大震災6周年追悼式 國分 晃 会長 参列
(平成29年3月11日14時30分 国立劇場)
- ④その他

平成28年度加工食品卸売統計調査

一般社団法人 日本加工食品卸協会

単位＝百万円・％

	28年1～12月	前年比	27年1～12月
総卸売上高	10,537,302 (100.0%)	103.0%	10,233,200 (100.0%)
品群別 卸売上高			
常 温 品	3,961,297 (37.6%)	102.9%	3,849,666 (37.6%)
酒 類	2,563,930 (24.3%)	99.3%	2,581,233 (25.2%)
菓 子 類	425,376 (4.0%)	105.9%	401,795 (3.9%)
冷 凍 品	1,310,200 (12.4%)	112.3%	1,166,672 (11.4%)
冷 蔵 品	1,666,020 (15.8%)	104.3%	1,596,780 (15.6%)
そ の 他	610,479 (5.8%)	95.8%	637,054 (6.2%)
業態別 卸売上高			
卸 売	1,824,425 (17.3%)	100.4%	1,816,627 (17.8%)
直 販	8,361,330 (79.3%)	104.6%	7,996,978 (78.1%)
メーカー ・ 他	351,547 (3.3%)	83.8%	419,595 (4.1%)

※ () 内の数字は構成比

◆会員卸企業数 105社

◆統計調査参加企業数 50社

[参加企業内訳]

2017.04.01

[北海道支部]	5 企業
・ 岩田醸造(株)・日本アクセス北海道(株)・(株)スハラ食品・国分北海道(株)・(株)ホッカン	
[東北支部]	4 企業
・ (株)山形丸魚・丸大堀内(株)・国分東北(株)・佐藤(株)	
[関東支部]	14 企業
・ 三菱食品(株)・三井食品(株)・日本酒類販売(株)・(株)日本アクセス・国分グループ本社(株)	
・ 国分首都圏(株)・(株)サンヨー堂・常洋水産(株)・ヤマキ(株)・国分関信越(株)・国分フードクリエイト(株)	
・ コンタツ(株)・エフ・エフ・エフ(株)・(株)大昌貿易行	
[東海支部]	5 企業
・ (株)トーカン・(株)昭和・国分中部(株)・西山商事(株)・(株)名給	
[北陸支部]	4 企業
・ カナカン(株)・北陸中央食品(株)・石川中央食品(株)・(株)田中与商店	
[近畿支部]	8 企業
・ 加藤産業(株)・伊藤忠食品(株)・ヤタニ酒販(株)・ケイ低温フーズ(株)・三陽物産(株)	
・ 国分西日本(株)・(株)大乾・(株)飯田	
[中・四国支部]	3 企業
・ 藤徳物産(株)・中村角(株)・旭食品(株)	
[九州・沖縄支部]	7 企業
・ コゲツ産業(株)・ヤマエ久野(株)・国分九州(株)・(株)竹之下・九州加藤(株)・(株)青木・(株)中九食品	

※尚 国分グループ本社(株)・伊藤忠食品(株)・加藤産業(株)の売上高は、一昨年度から連結売上高としています。理由としては各社のグループ卸の統合再編により、今年度以降も含めて連結数値の売上高の方がより客観性が有ると判断したことによりです。

ワーキング・グループ活動報告

〔環境問題対応ワーキング・グループ〕

環境問題対応W・G Aチーム・Bチームの合同会議を4月26日(火)に開催。最初に農林水産省食料産業局バイオマス循環資源課環境対策室より「食品産業を巡る環境対策等について」ご講演をいただいた。次に低炭素社会実行計画の2030年目標の作成について協議を行ったが、その際環境対策室より2030年度目標を設定すれば2020年度目標との整合性は問わないとのご指導を受けた。ついで食品リサイクル法の変更点への対応の確認と食品廃棄物の不正転売防止のための措置に関するガイドライン策定の業界ヒアリング対応について意見交換を行った。最後に平成28年度夏期の電力需要抑制の対策の確認等を行った。

〔EDIワーキング・グループ〕

ワーキング・グループの本来業務である日食協業界標準EDIフォーマットの維持管理に加え、流通BMSの普及拡大に向けて、各企業の対応状況や小売業の導入状況について情報を共有化し、円滑な業界浸透を目指した活動を行った。また引き続きNTTのPSTNマイグレーション問題や消費税再増税時に導入される軽減税率制度への対応状況等についても情報の共有化を行った。

〔税務問題対応ワーキング・グループ〕

平成29年度の税制改正等についての要望について取りまとめ農林水産省へ提出した。主な内容としては、①女性の社会進出・社会構造の変化に対応した税制度の見直し②企業の生産性向上・成長に資する税制措置(投資促進の税制措置)③企業の活力強化を促す税制(印紙税は速やかに廃止すべき)④企業の成長を阻害する税の廃止(事業所税の廃止・法人事業税の外形標準課税の廃止)⑤消費税引き上げ延期に伴う課題(消費税10%への引き上げ実施の経済環境整備・軽減税率の対象品目の見直し・適格請求書等保存方式の詳細解説等)

〔経理業務標準化協議ワーキング・グループ〕

経理業務の新たな標準化を目指して、経理業務WG参加企業にアンケート調査を実施した。内容としては品代請求・照合業務の現状、問題意識、及び業界としての取組みの可能性についてであった。

【経理の現場が抱える課題】

(1)やり方(ルール・プロセス)の多様さ

扱う帳票は相手先により異なり、帳票に表示されている内容や、その見方は取引先によって異なる。また、メーカーの営業政策の違いにより、販売促進金の支払い方が異なる場合があり、その違いを意識して対処する必要がある。また不明な場合には営業現場とのやり取りも必要となり、確認方法にも多様性がある。

(2)人手不足・負荷の偏り

照合業務の現場では派遣社員やパートタイマーにお願いする作業が多く、人材は流動的な面がある。一方、照合作業には前述の多様さに起因して一定の習熟が必要であり、個人スキルで対応する場面が発生しやすい。

(3)生産性向上への決め手

人手での照合作業を前提として最適化している面があり、個人スキルで対応する場面も多く、自動化などの生産性向上に向にくい。取引先側も巻き込んだ業務改善が必要となる面もある。このため、単純に何かを置き換えて自動化するような方法が取れず、現状の負荷を抜本的に改善する生産性向上の決め手が乏しい。

研究会活動報告

〔情報システム研究会〕

定期的に研究会を開催し、業界の情報システムに関する各団体の活動内容について情報の共有化を図り、情報システムの標準化や効率化に向けて意見の交換を行った。今年度は特に、NTTのINSネット提供終了に伴う今後のJCA手順の取り扱いと流通BMSの普及推進について注力し、関係9団体と連名でニュースリリースを行った。また引き続き卸研の研究会で軽減税率制度の導入に関してのシステム対応について協議を要請し研究成果を共有した。流通業界においてIT新技術の導入を検討すべくIT新技術活用・組織体制事例について情報を収集し意見交換を行った。

参加メンバーのファイネットでは、弊協会が平成28年4月に新に制定した日食協標準フォーマット「事前出荷情報(ASN)」を商品流通VANサービスで利用できる環境を整備した。またファイネットが事務局を務める商品情報授受標準化会議(PITS)の活動をバックアップし「PITS標準項目」と「PITS標準フォーム」に基づく商品規格書の普及に努め、情報伝達の効率化を推進した。

本年も10月に情報システム研修会を開催し、情報システムに係る業界の課題について認識を共有化した。

【平成28年度情報システム研修会 講師・演題】

(1) 流通システム標準普及推進協議会」の活動について

一般財団法人 流通システム開発センター 研究開発部 主任研究員 坂本 真人 氏

(2) 「商品情報授受標準化に向けた取り組み」

国分グループ本社株式会社 低温フレッシュ・フードサービス統括部
事業開発課長 兼 フレッシュ課長 御供 講之 氏

(3) 「製・配・販連携協議会」の活動状況について

公益財団法人 流通経済研究所 専務理事 加藤 弘貴 氏

(4) 「卸業界における情報の利活用の方向性」～経済産業省研究会の調査報告書を踏まえて～

株式会社 日本経済新聞社 編集局 調査部 次長 白鳥 和生 氏

(5) 「IoT 活用による顧客エンゲージメント革新」

～食品流通における顧客との絆を深めるデジタル戦略～

日本アイ・ビー・エム株式会社 コマース事業部 アソシエイト・パートナー 久保田 和孝 氏

平成27年度(2015年度)情報処理コストの実態調査について

(調査目的)

“EDP費の妥当性把握”

情報システム研究会システム専門部会は、加工食品卸の情報システム部門の経費の妥当性を客観的に評価するため、またEDP費のトレンドを把握し情報システム部門の将来に向けての基礎情報を蓄積するため平成19年度から継続して情報システム処理コストの実態調査を行っているが今年度も継続して会員卸企業11社(前年比3社増)が参加して実態調査を行った。

【実態調査参加会員卸企業11社名(順不同)】

伊藤忠食品(株)・加藤産業(株)・国分(株)・(株)トーカン・(株)日本アクセス・日本酒類販売(株)・三井食品(株)・三菱食品(株)・旭食品(株)・コゲツ産業(株)・ヤマエ久野(株)

(調査手順)

情報処理コストの費目は各社で異なっているが、専門部会メンバーが調査の継続性を考慮して費用区分をマッピングして金額を調査した。調査結果の纏めは費用区分ごとに売上比率で実施した(連結売上高で実施)。なお、物流に関するシステムコスト(マテハン等)と得意先に支払うEOS処理料(支払処理費)は含まれていない。

(調査結果分析)

調査参加企業の増加(8社➡11社)や企業合併の結果として、連結売上高は前年比115.27%と増加している。EDP費は前年比118.61%と売上高以上に増加する傾向となっており、各社が社内システムの刷新・高度化の推進を進めてきた結果、ハードウェア・ソフトウェアの償却増及び新しいサービスの導入によるサービス関連費用増が、経費削減努力を上回った結果であり、今後ともこの傾向は続いていくものと推察する。

情報処理費用調査票(平成24年度～27年度) 連結売上高比率

費用区分	項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (2015年度)
ハードウェア関連費用	買取り経費、当期減価償却費、レンタル/リース料、導入諸掛・その他	0.042%	0.044%	0.045%	0.042%
ソフトウェア関連費用	買取り経費、当期減価償却費、レンタル/リース料、情報システムの企画・設計コンサルタント料、ソフトウェア作成・システム開発料、システムの機能変更・拡張などの改善費用	0.063%	0.060%	0.063%	0.081%
サービス関連費用	データ作成/入力費(データ入力委託料)等、運用・保守委託料、処理・サービス料、一般社員の教育・訓練等費用、情報処理要員の教育・訓練等費用、外部派遣要員人件費、その他サービス料	0.105%	0.092%	0.095%	0.093%
通信関連費用	電話回線使用料、ネットワーク関連通信回線使用料	0.020%	0.018%	0.017%	0.012%
人件費	情報システム部門等の社内要員(専従者)人件費	0.039%	0.032%	0.037%	0.035%
その他費用		0.007%	0.006%	0.007%	0.006%
EDP費対売上高比率		0.276%	0.252%	0.263%	0.270%

(情報システム研究会参加会員卸の合計数値 H24～26年=8企業; H27年=11社)

2016年度情報システム研究会画像専門部会活動の概要

画像専門部会は昨年に引き続き、日食協画像標準Ver2.0の普及啓蒙、メーカー様による自発的画像登録推進を目標とし卸売業全体のテーマとして活動を進めてきた。具体的な取組みとしては、登録タイミングの早期化を掲げると共に、商品画像利用ニーズの高い春夏、秋冬の新商品発売シーズンに各卸売業の営業担当者が得意先提案の際に、「多くの新商品が登録されていて利用できる」ことを目指し活動を行った。

画像専門部会推進対象メーカーの中で、100%近く登録いただけるメーカー様と登録が進まないメーカー様がはっきり分かれている為、前年より登録率が落ちたメーカー様に対して直接訪問し、卸側の画像の必要性などを伝え、ご理解を頂くとともに登録のお願いをした。

これらの活動の成果として、年間の画像登録率(2016年1月～12月)は部会設立以来最高の74.6%(前年より3.0ポイントアップ)となった。その一方で棚割りシーズンにおける登録率は2016年秋冬商品(7月15日締)では67.4%(前年比3.9%ダウン)、2017年春夏商品(1月15日締)では68.1%(前年比1.3%アップ)であり、数字的には今ひとつ成果が見えない。この結果を詳細に分析してみると、締日後の2週間での登録が多い事がわかり、その間で約5%の登録率アップとなる。登録の数日の前倒しが登録率アップに繋がると認識している。

2017年度は昨年同様に年間登録率80%を目標とし、特に棚割りシーズンでの登録タイミングの早期化を重点目標とする。その為の施策として、登録タイミングの遅いメーカー様を対象に部会参加卸とジャパン・インフォレックスが連携して、登録早期化のお願いなどのアプローチをしていく。

以 上

日食協 画像専門部会開催履歴

開催日	部会名	検 討 内 容
2016年 11月22日	第42回画像専門部会	①2016年度活動報告について ・2016年1月～10月の活動報告について ・春夏新商品画像登録推進活動の結果報告について ・秋冬新商品画像登録推進活動の結果報告について ②2017年度活動方針・活動計画について ③2017年度春夏・秋冬新商品画像登録活動について

〔物流問題研究会〕

トラックドライバー不足が年々進行し、物流環境は危機的な状況にあるとの認識を共有して、定期的に研究会を開催した。また着荷主の立場からメーカー納品車の待機時間の緩和を求めて JPR の多大な協力もいただきながら(一社)日本即席食品工業協会傘下の NB メーカーと「物流問題を検討する会」を継続して開催し、即席麺メーカーのパレット輸送化問題の協議を重ねた。会員卸企業の汎用センターにて実証実験も行い、パレット輸送に関する実証データ及び課題を整理した。この結果を踏まえ、最大手の即席麺メーカーよりトラックの積載効率を考慮して新たに T12 型パレットを使用したパレット輸送化の計画が提起された。現状業界標準パレットとして T11 型パレットとビールパレットを使用して物流業務を行っていることから、この T12 型パレットの取り扱いをどのように考えるかを検討した。基本的には個々の事案における具体的な対応については、各卸側の実情に基づいて会員卸がそれぞれに判断することではあるが、従前どおり業界標準パレットは T11 型とビールパレットとし、T12 型パレットは例外的に特売商品対応の輸送に限定して使用していただくようとりまとめ見解とした。具体的にいつから、どの地域でパレット輸送が開始されるかは定かではないが、生産工場からストックポイントまでの輸送を優先して始まる見込み。

また流通業界のインフラとして普及しているP研パレット共同回収について、近年流通構造が変化して物流フローも複雑化し、卸売事業者の運用形態も多様化して、旧来のようなメーカーから卸売事業者への単純出荷を軸に設計されたP研共同回収システムも現状の変化に即した新たなスキーム作りが必要となり、P研事務局を務めるJPRとP研メーカー代表幹事と検討会を行った。今後はP研パレット共同回収事業の継続維持を図るためパレット管理の責任を明確化した新たな契約内容について検討を継続する。

国土交通省が所管する物流総合効率化法(平成 17 年成立)が平成 28 年 10 月に改正されたのでこの改正ポイントについて情報を共有化した。この物効法は、従来は物流分野における環境負荷の低減及び国際競争力の確保等を目指して、特定流通業務施設と呼ばれる比較的高度で大規模な物流施設を整備し、当該施設を中核としてこれまで輻輳していた輸送網を整理する事業に対して支援を行うことを旨としていた。(市街化調整区域に物流施設の開発等を含む)。

* 今回の改正ポイント

- 1) 物流分野における労働力不足に対応するため、これまでの目的に加え「物流の省力化に資する取組」を支援することを明確化
- 2) これまでは企業単独で行われる取組も支援してきたが、今後は物流事業者や荷主等の「2 以上の事業者が連携した取組(法人格が別の者)」を支援することを明確化
- 3) これまでは特定流通業務施設を中核とする事業に限定されていた支援対象事業を広げ、施設だけではなく輸送そのものに着目し、モーダルシフトや共同輸配送といった環境負荷低減や省力化に資する取組も積極的に支援
- 4) 特定流通業務施設の要件を変更して、施設における「トラックの待機時間(手待ち時間)の解消」に資するような設備等を求めることになった。具体的にはトラック予約受付システムの具備

* 具体的な事業イメージ

- ◆ モーダルシフト推進
- ◆ 共同輸配送
- ◆ 手待ち時間の解消
- ◆ 企業連携の推進

* 認定のメリット

- ◆ 事業認可の一括取得
- ◆ 税制特例
- ◆ 運行経費の一部補助・計画策定の一部補助
- ◆ 資金面の支援（食流機構による債務保証）

〔商品開発研究会〕

本年も日本パインアップル缶詰協会が主催する開缶研究会に参加し、国産缶（沖縄産）・輸入缶の形態、肉質、色沢、香味等について品評した。また日本蜜柑缶詰工業組合の「技術研修会」に参加し、みかん缶詰の市販品（国産缶・中国産缶）を開缶し品評した。また（一財）食品環境検査協会から「みかん缶詰のJAS規格と検査方法」について講演があり、農産物缶詰及び農産物瓶詰の日本農林規格の形状等の用語やみかん缶詰の規格区分の詳細を研修した。

〔法務研究会〕

今年度も基本的に2ヶ月に1回定期的に研究会を開催、座長は持廻り制で運営した。研究会の前半は債権管理に関するテーマ、後半は食品流通に関する法務問題について意見交換を行った。今年取り上げた主なテーマは、①「廃棄物処理法」について ②「卸として確認しておきたい食品表示」について ③「酒税の保全及び酒類業組合に関する法律の一部改正」について ④「民法（債権法）改正のポイント」について ⑤「物流（役務提供委託）の下請法及び物流特殊指定」について ⑥「下請法」の改正について ⑦「PL責任とPL保険」について等であった。

〔労務管理研究会〕

座長は、今年度も継続して輪番制で運営し、2ヶ月に1回開催した。主な研究テーマは、①人事・労務管理の課題について（人事部門の体制・人材育成・若手社員の早期退職） ②福利厚生の現状について ③採用活動について（新卒及びキャリア採用） ④有期契約労働者の無期転換について ⑤管理職区分について ⑥同一労働同一賃金について ⑦人事評価制度について ⑧政府主導の長時間労働政策に対する取り組みについて ⑨社員の勤務地（勤務地限定制度等）と処遇について等であった。

〔ネットワーク検討会〕

第153回のネットワーク検討会を6月9日に日食協会議室にて開催した。卸側7名、メーカー側10名が出席し、日食協の事業活動内容とF研の活動内容についてそれぞれ報告し情報を共有化した。